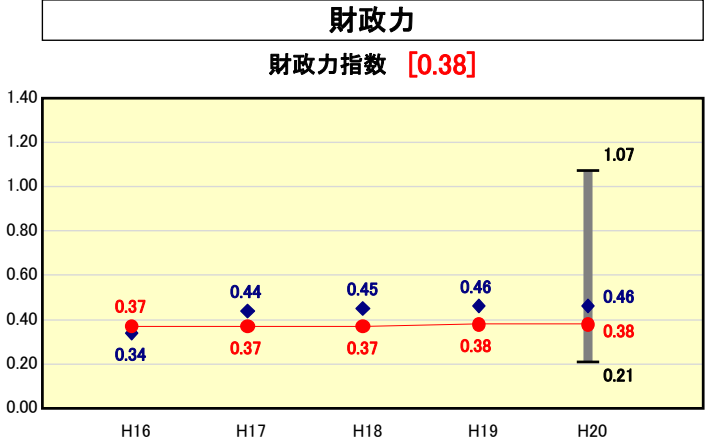
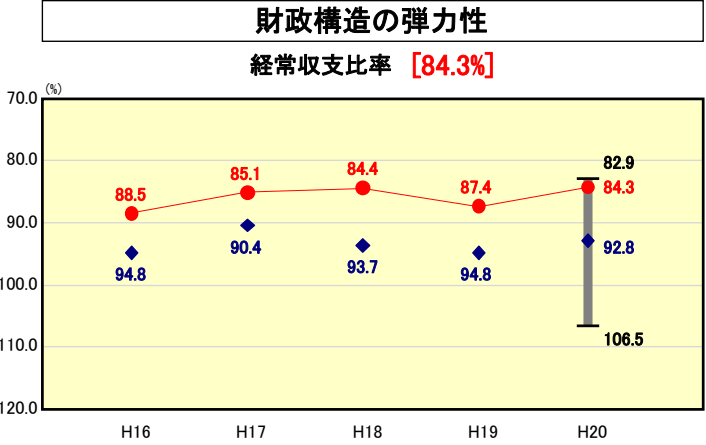


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

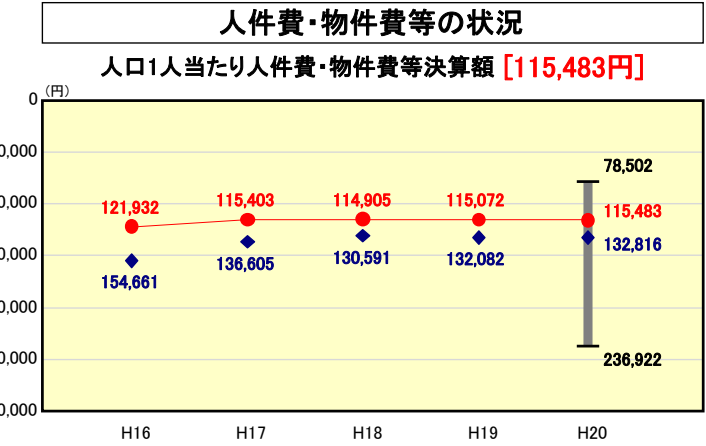


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 86/129
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26



類似団体内順位 5/129
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1



類似団体内順位 35/129
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

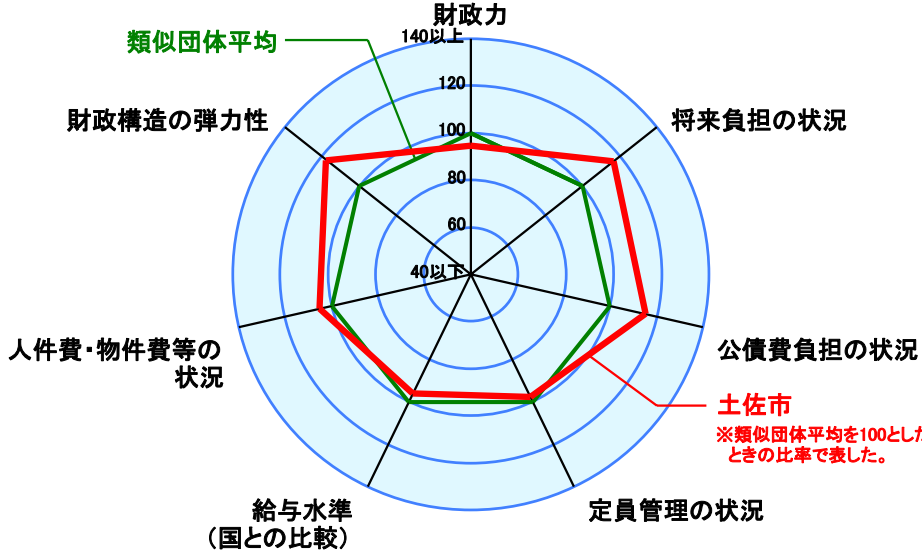
分析欄

【財政力指数】 市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱い状況は変わらず、ここ数年は横ばいの数値となっている。また景気低迷による法人税等の減収もあり、数値の上昇とならなかった。類似団体内平均との比較では0.08ポイント、全国平均では0.18ポイント下回っている。企業誘致、定住化対策等市勢活性化に取り組み税収確保を図り、財政の構造的強化、健全化を図る。

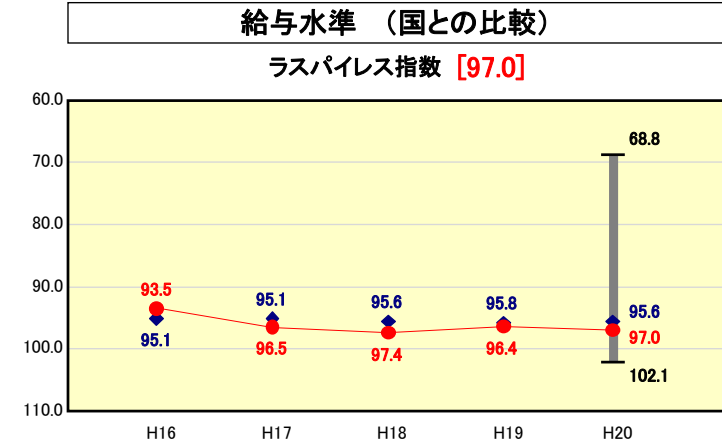
【経常収支比率】 類似団体、全国平均とも下回っているが、義務的経費である扶助費、人件費においては類似団体、県及び全国市町村平均を上回る数値となっており、退職者不補充等人件費の抑制や、扶助費における資格審査適正化、生活保護受給者の自立支援等に積極的に取り組み経費削減に努めるとともに、収納統括管理担当新設により税を含めた収納体制強化を図り税収等徴収率向上を目指し、財源の確保を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体、全国平均とも下回っており、すこやか計画に沿った職員削減、経費抑制等の効果が現れているが、漸増傾向にあり、指定管理者制度対象施設拡大など今後なお一層の経費削減に努める。また、人口の漸減傾向もあり、人口増加に向け雇用対策・定住化対策を図る。

人口	29,426	人(H21.3.31現在)
面積	91.59	km ²
標準財政規模	7,087,609	千円
歳入総額	11,777,023	千円
歳出総額	11,322,237	千円
実質収支	287,806	千円



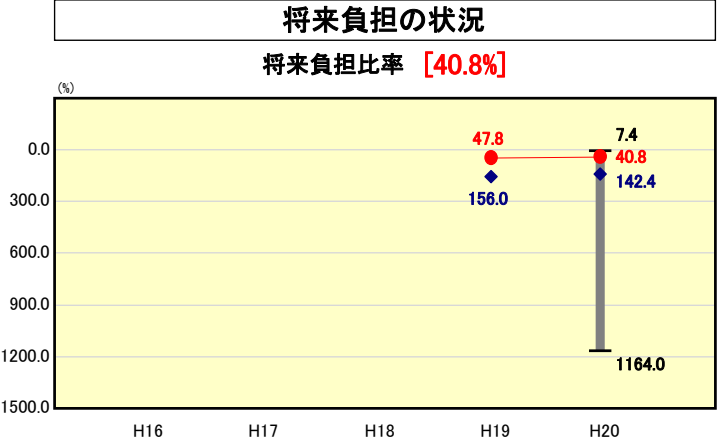
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



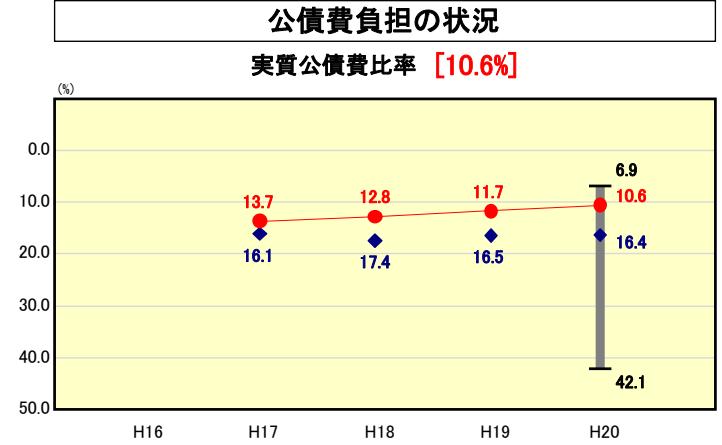
類似団体内順位 82/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

【ラスパイレス指数】 類似団体を1.4ポイント上回り、全国市平均を1.4ポイント下回っている。平成19年度と比較すると0.6ポイント上昇しているが、主な理由はラスパイレス指数算定上の職員構成(職員年齢階層)変動によるものである。給料は平成17年度から国に準拠し現在に至っている。今後においても各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化及び職員数適正化に努める。

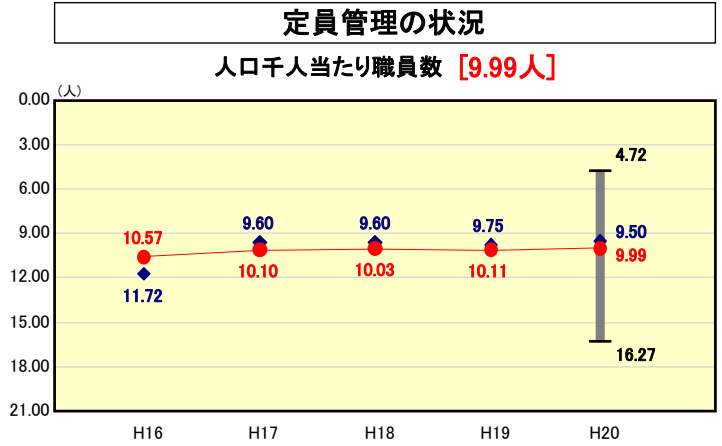
【将来負担比率】 類似団体、全国平均とも下回っている。行政改革大綱において起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設け、地方債の発行抑制に取り組んできた結果が現れている。また、前年度に比較し減少した主な要因は、財政調整基金、減債基金及び施設等整備基金の積立による充当可能基金の増額や、近年大規模事業が少なかったことによる地方債残高の減少があげられる。今後も行政改革を進め、地方債の適正発行による地方債残高増加抑制、適正な職員採用による退職手当負担額増加抑制を行い、世代間負担のバランスを欠かない行政財政運営を目指し、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 7/129
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0



類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 75/129
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

【実質公債費比率】 元利償還金において、平成17年度の起債発行額のピーク後、大規模事業の減少により発行額の減少があったことや、平成19年度に繰上償還を行ったことから減少となっている。しかし病院事業及び一部事務組合等に係る準元利償還金が増加し、さらに病院事業においては改築等に係る準元利償還金が増加し、平成21~23年度にピークとなる。また、平成21年度はケーブルテレビ整備事業実施により発行額増加、平成22年度以降も公共施設の耐震化補強工事等、社会基盤整備に係る発行額増加が見込まれている。今後においても、新規地方債については、緊急度・優先度・世代間負担の公平化など精査し慎重に発行していく。

【人口千人当たり職員数】 職員数は、類似団体を0.49人、全国平均を2.53人上回っている。集中改革プラン等に基づき退職者不補充等による職員数削減に取り組み目標は達成した。しかし、行政サービス提供の差異であるが、保育所・給食センター・消防業務を直営で行っているため職員数が比較的多いことや、人口の漸減傾向もあり類似団体比較比較では前年より若干であるが差が拡大している。今後は指定管理者制度対象施設拡大など検討し、適切な定員管理に努める。